

VERITAS™

行動規範

Veritasについて

Veritas Technologies Corporationは、世界最大規模かつ最もヘテロジニアスな環境でも動作するように設計されたソリューションで企業が所有する情報の価値を引き出します。Veritasは、データ可用性の向上と競争上の優位性をもたらすデータ分析を通じて、世界中の企業に協力しています。

目次

はじめに.....	1
社員の個人責任	2
1.0 職場環境とコミュニティで	
尊重すべきこと	3
1.1 公平な雇用習慣.....	3
1.2 多様性と参加性.....	3
1.3 行動	3
1.4 健康、安全とセキュリティ	3
1.5 グローバルな市民性	4
1.6 人権	4
1.7 環境保護.....	4
2.0 適用法および規制要件を順守する事業活動	5
2.1 契約習慣.....	5
2.2 独占禁止と競争	5
2.3 違法行為の防止	5
2.4 国際取引.....	6

3.0 Veritasの資産保護	7
3.1 財務および会計習慣	7
3.2 政治献金と政治活動	7
米国連邦政府政策	7
米国地方政府政策	7
米国以外の政府政策	8
個人の政治活動.....	8
ロビー活動.....	8
3.3 知的財産.....	8
3.4 企業リソースの個人的利用.....	8
3.5 機密情報の保護、公開と受け取り.....	9
3.6 外部とのコミュニケーション	10
3.7 インサイダー取引	10
3.8 プライバシーと個人データの保護	11
3.9 記録管理.....	11
3.10 訴訟、訴訟手続きと調査	12

目次

4.0 利害衝突の回避	13
4.1 社外雇用とその他のボランティアおよび慈善活動	13
4.2 ビジネスの個人的恩典または利益	13
4.3 社外取締役	14
4.4 他企業における経済的利権	14
4.5 社用の贈物と接待	15
4.6 利害衝突の報告	15

5.0 顧客、パートナー、サプライヤーおよび政府事業との協力	17
5.1 広告、マーケティングおよび販売習慣	17
5.2 チャンネルパートナーの選択と管理	17
5.3 チャンネル価格とプログラム	17
5.4 サプライヤーの選択	17
5.5 サプライヤーの管理	18
5.6 サプライヤー価格	18
5.7 他社によるVeritasブランドの利用	18
5.8 公共部門の顧客	19

6.0 競合企業との関係	20
6.1 競合企業への対応	20
6.2 競争的情報	20
6.3 競争的習慣	21

管理に関する事項	22
懸念事項の提起方法	24

はじめに

Veritasの評判と信頼性の大部分は、私たちの集団行動の結果といえます。そのため、仕事に関連した私たちの行動には、誠実さ、忠誠心、他人への思いやりと責任感の基準が反映されていなければなりません。また、Veritasの評判を損ないかねない状況に十分注意し、的確な判断と常識を生かして事業を行うことも必要です。

「Veritas行動規範」は、すぐれた判断と倫理的行動の意味を理解するのに役立つ、皆さんの行動をVeritasの価値と連携させるための一連の方法をまとめたものです。この行動規範は、ビジネスの過程で皆さんが経験する可能性のあるさまざまな状況を網羅し、それぞれの状況での対応と問題回避に役立つ原則を紹介しています。

このドキュメントで紹介する方針は、Veritasの企業ガバナンス規定の一部です。私たちは、この規定と、Veritasが事業を行う各国の法律に従わなければなりません。社員のひとりひとりが責任を持って規定と法律を順守し、常にVeritasが掲げる価値を守る形で行動することが必要です。

全世界での適用

この行動規範は、Veritasおよび全世界のすべての子会社の取締役、役員および社員全員（以下あわせて「社員」といいます）に適用されます。さらに、Veritasの代理となるサードパーティ業者（コンサルタント、エージェント、ディストリビューター、請負業者など）にも行動規範を配布します。当該業者は、Veritasの業務を行う際に、適用される条件に従う必要があります。

法律の順守

Veritasの社員は、当社が事業を運営する各国の法律、規則および規定に従わなければなりません。Veritasは米国に本社を置く株式公開会社で、その行動規範は主に米国法に基づいています。現地の法律が本行動規範の規則よりも制限的でない場合もあります。この場合、現地の法律で合法とされる行為についても、社員はこの行動規範に従わなければなりません。逆に、現地の法律がVeritasの規範よりも厳しい場合、社員は現地の適用法に従わなければなりません。Veritasの事業には複雑な法律が適用されるため、当社の行動規範は一般的なガイダンスのみを提供します。法律の適用に関する質問またはコメントについては、Veritas法務部に連絡してください。

追加情報



行動規範にはVeritas社員がビジネスを行う上で順守すべき方針がすべて含まれています。行動規範は、Veritas社員ハンドブックおよびその他のVeritasの方針および手続きを補完するものであって、それらを代替するものではありません。本ドキュメントおよびそこに記載されている方針は、雇用契約ではなく、特定のシチュエーションにおいて望ましい行動を規定したものです。行動規範の精神または規定に違反した社員は懲戒処分を受け、最も厳しい場合には解雇もあり得ます。

社員の個人責任

Veritas社員のひとりひとりが、規定のガイドラインの模範として行動し、以下を実行する個人責任を負います:

- 自分の仕事に影響するすべての方針の内容を学習する。あらゆる方針を一字一句覚える必要はありませんが、各方針の対象となる問題の基本を理解し、自分の仕事に適用される方針を十分に理解する必要があります。
- 方針適用について質問がある場合は、各自の直属のマネージャー、倫理コンプライアンス部、Veritas法務部、人事部などの社内リソースに援助を求める。
- エスカレーションプロセスについて知り、懸念事項を積極的に提起する。
- 課題や懸念事項をマネージャーに提起する。問題が解決されない場合は、別のマネージャー、倫理コンプライアンス部、Veritas法務部、人事部などの社内リソースに相談します。
- 懸念事項を提起するためのさまざまなオプションを理解する。口頭または書面による相談が可能で、匿名でもかまいません。
- Veritasの方針に関する懸念事項の調査に協力する。

Veritasの管理職には、一般社員よりも高度な義務があります。管理職は、以下の行動により、コンプライアンスの文化を構築して維持しなければなりません:

- 社員全員の模範として行動し、リーダーとして手本を示す。

- 直属の部下と頻繁に話し合い、コンプライアンス問題およびプログラムを定期的に監視することにより、コンプライアンス活動を指揮する。
- ビジネスの結果よりもコンプライアンスが重要であることを社員に理解させる。
- 社員による倫理的問題と懸念事項の提起を促進する。
- Veritas方針の促進および順守における社員の行動と判断を、社員評価と報償のための条件として利用する。
- リーダーの管理下にあるビジネスプロセスに関連したコンプライアンスのリスク領域を確実に識別する。
- 特定のリスク領域に関連した方針と手順を発行して社員に伝達する。
- 教育、トレーニングと法的カウンセリングへのアクセスを提供し、社員、系列会社社員、サードパーティ業者（適切な場合）によるVeritas方針および適用法の要件の理解を徹底する。
- ビジネスプロセスの適切な管理措置を実施し、コンプライアンスリスク増大の兆候と違反を検出する。
- すばやい是正措置を講じ、特定されたコンプライアンス対策の欠点を修正する。

社員のひとりひとりが、違法行為または非倫理的行動を示唆する状況に十分注意し、不適当な行為を防ぐためにタイムリーかつ適切に行動する義務を負います。

1.0 職場環境とコミュニティで尊重すべきこと

Veritasは、個人尊重にもとづく職場環境の創出と維持に専心し、事業を行うすべての国とコミュニティの良き企業市民になることに注力しています。さらに、率直、誠実かつ相手を尊重する態度でアイデアと思想を共有し、相手の意見を受け入れることができる人間関係を築くために努力しています。Veritasは、多様性と参加性が独創性、革新性と発想を生む重要な推進力であると信じています。私たちは、毎日の活動でこれらの価値を体現して促進し、すべての労働者の扱いに関するあらゆる法律、企業方針およびガイドラインを順守する義務を負います。

1.1 公平な雇用習慣

Veritasは機会均等雇用者であり、人種、肌の色、性別、性別認識、性的指向、出身国、家系、宗教、身体または精神障害、年齢、退役軍人資格、適用法で指定されたその他の特徴に関係なく、功績、経験と潜在能力をもとに雇用を決定しています。また、差別と嫌がらせのない職場環境の維持に専心しています。詳細については、HR Onlineに掲載されている「Policy Against Discrimination and Harassment」、「Diversity and Awareness」と「Equal Employment Policy」を含む「Veritas Personnel Policies and Guidelines」を参照してください。

1.2 多様性と参加性

Veritasは、企業のあらゆるレベルでの社員の多様性を促進し、支持しています。また、多様な人材の誘引、保持と完全活用を可能にする職場環境の創出が、当社製品とサービスの革新性と創造性の向上につながると信じています。

1.3 行動

Veritasは、常にプロフェッショナルな態度で行動することを社員全員に期待します。これには、他の社員、社員候補者、顧客、ベンダーやVeritasへの訪問者に対し、礼儀正しい態度で接することが含まれます。さらに社員は、自身の行動が、行動規範および「Veritas' Personnel Policies and Guidelines」を含むすべての企業方針および手順を順守することを徹底しなければなりません。

1.4 健康、安全とセキュリティ

けがのない安全な職場環境を促進するため、社員全員がすべての適用法と企業方針を順守する必要があります。詳細については、イントラネットサイト「Global Safety & Security」に掲載されている「Veritas Corporate Security and Safety Policies」を参照してください。

1.0 職場環境とコミュニティで尊重すべきこと

1.5 グローバルな市民性

グローバルな市民性は、投資と事業を行う全ての場所で、Veritasが地方および国際基準と価値を尊重して活動するためのコミットメントです。グローバルな市民性は、Veritas内部のすべての業務グループに影響します。

Veritasは、良き企業市民として活動し、顧客、コミュニティ、株主と利害関係者にポジティブな貢献をする責任を負っています。

1.6 人権

Veritasは、国連のグローバルコンパクト（Global Compact）、国際的に宣言された人権および労働基準の保護を支持します。社員は、社員指針や国内および国際法規の規定に従い他者の尊厳を尊重する必要があります。

1.7 環境保護

Veritasは、全事業で環境に対して責任のある行動をとるように努めます。環境に関するVeritasの方針と慣行には、事業のエネルギー効率を高め、資源の浪費を減らし、環境を保護することを目的にしたプログラムなどが含まれます。

禁止されていること：



- 人種、肌の色、性別、性的指向、出身国、家系、宗教、身体または精神障害、年齢、退役軍人資格、適用法で指定されたその他の特徴を、雇用、昇進、報酬またはその他の雇用関係の決定要因にすること。
- 上記の特徴を理由に、他人に嫌がらせすること。たとえば、特定の人種または民族グループをからかったり不快にさせたりする冗談を言ったり、そのような絵や写真などを見せること。
- 差別や嫌がらせに対して苦情を申し立てる人物を脅したり、報復したりすること。
- 他の社員や一緒に仕事をする人物に対し、一方的な性的な行為をはたらくこと。
- 現地の労働法に違反すること（法定最低就労年齢に満たない子供の雇用など）。
- 相手の人種、宗教や性別などを理由に、特定人物との仕事または協力を拒否すること。
- 健康、安全または環境規定に違反すること。
- 環境、健康、安全上の問題や事故の報告を怠ること。
- 潜在的なセキュリティ上の問題への迅速な対応を怠ること。

2.0 適用法および規制要件を順守する事業活動

Veritasは、公正、合法的かつ誠実な方法で事業活動を行います。また、最大の企業利益のために活動する一方で、顧客、チャンネルパートナー、サプライヤー、その他のビジネスパートナー、競合企業とVeritas社員に倫理的で合法的な方法で対応する義務を負います。法律と習慣は国によって異なりますが、Veritasは企業を代表して職務を遂行する社員全員に、現地の法律および規制と、誠実さおよび公正さの規範に準拠することを求めます。

2.1 契約習慣

Veritasが製品とサービスを販売または購入する場合や、その他の契約を締結する場合は、適切な契約書によって各当事者の権利と義務を具体的に規定する必要があります。適切な契約書とは、Veritasの資金および資産の使用を記録し、Veritasと相手方の権利と義務を定義し、賠償責任に対する保護を規定し、紛争処理手段を提供するものです。Veritasの顧客、チャンネルパートナー、サプライヤー、その他のビジネスパートナーまたは外部関係者との交渉に参加する社員は、企業取引の基本原則を理解し、Veritasの契約方針およびガイドラインを順守する必要があります。

社員は、Veritasの権限委任方針のもとで許可された場合を除き、Veritasによる行為、支払いやその他の義務の履行を約束することはできません。また、適用法に違反する可能性のある契約締結や活動も禁止されています。社員は、Veritasまたはビジネスパートナーによる不適切な収益認識、支出処理、その他の不正会計処理を助長する契約を結ぶことはできません。

2.2 独占禁止と競争

グローバル企業であるVeritasは、競合企業間での公正な競争と倫理的で合法的な行動を促進するための法律と規制に従って事業を行っています。独占禁止法と不正競争防止法は一般に、自由な取引や競争を妨げる活動を禁止しています。（「6.0 競合企業との関係」を参照してください。）独占禁止法と競争法の基本原則は全世界に適用されますが、国と地域によって大きな違いがあります。複数の国が関与する事業活動に従事する社員は、すべての適用法を認識し、これに従う必要があります。支援が必要な場合は、倫理コンプライアンス部またはVeritas法務部に連絡してください。

2.3 違法行為の防止

Veritasの代表である社員は、企業取引であらゆる国の連邦、州または地方政府の職員に影響を与えるために、賄賂などの直接的または間接的不正手段を使ってはなりません。社員は、すべての倫理基準と、Veritasが事業を行うあらゆる国の適用法を厳守する必要があります。さらに社員は、事業を行う国にかかわらず、米国海外汚職行為防止法（FCPA）の全条項に準拠しなければなりません。詳しくは、Veritasの「Global Anti Corruption Policy」を参照してください。何らかの疑問や、特定の状況に関する相談がある場合は、倫理コンプライアンス部に問い合わせてください。

2.0 適用法および規制要件を順守する事業活動

2.4 国際取引

適用されるすべての輸出入管理法および規制を順守することは、社員と契約者全員を含むVeritasとその子会社の方針です。Veritasのすべてのビジネス拠点には、法務取引コンプライアンスチームによって出された方針とガイドラインに従って、輸入、輸出、税関の記録を保管する義務があります。米国取引規制は、現地訪問、トレーニング、雇用、および製品、ソフトウェア、技術データの伝送を含む、非米国市民の関与する多くの活動に適用されます。米国法は、米国政府の事前承認を受けない限り、特定国家におけるビジネスおよび当該国家の国籍を持つ人物とのビジネスを禁止しています。また、米国法はいずれかの国家に対する不買運動を義務付ける条項のある契約を結ぶことも禁止しています。上記米国法はVeritasとその世界中の子会社にも適用されます。社員には、ある活動が特定の規制の対象となるのか、もしそうならその規制を順守しているかどうかを、Veritasの法務取引コンプライアンス部に相談する義務があります。

禁止されていること：



- Veritas法務部の事前検討と承認を受けずに、非公式文書、帳簿外の取り決め、趣意書、覚書、その他の明示的または暗示的合意書を利用すること。
- 優位性を不正獲得するために、顧客または政府官僚に対して現金、商品やサービスなどの貴重品を供与したり、提案したり、提供を許可すること。不正行為と見なされかねない状況下で、贈物、寄付や接待などの優待を提供しないよう注意してください。
- 価格、条件、販売条件、コスト、利益または利ざや、提供する製品またはサービス、生産量または販売量、マーケットシェア、入札活動の調整、販売区域の分割、顧客または製品ラインの割当てについて競合企業と話し合うこと、または合意すること。
- 面談、書面、電話、電子メールなどの通信連絡手段を問わず、不正合意または協定締結と見なされかねない方法で競合企業と接触すること。
- 第三国や別名の人物に対するコミッションやその他の支払いを要求すること。
- 提供したサービスに見合わない多額のコミッションを受け取ること。

3.0 Veritasの資産保護

有形財産と無形財産、ビジネスと技術情報を含むVeritasの資産を保護し、その安全を確保することは、Veritas事業の成功に欠かせない条件です。私たちは、これらの資産を合法的なビジネスのみに利用し、資産の損失または不正使用を防止し、必要に応じて機密を保持する義務を負っています。Veritasの資産を違法または不適切な目的で使用することは、固く禁じられています。

3.1 財務および会計習慣

株式公開企業であるVeritasは、厳密な会計原則と報告基準の厳守を法律によって義務付けられています。私たちは、財務情報の正確性と完全性を徹底し、当該会計法と財務報告法に準拠するための社内管理とプロセスを実行する必要があります。これらの法律により、収支の適切な記録と計上が義務付けられています。当該領域の担当者または関係者である社員は、適用される規則を理解し、これを守る必要があります。さらに、当該規則により、他者による不適切な会計習慣を援助することや、不正または誤解を招く財務報告書を作成することも禁じられています。社員は、顧客、サプライヤーとビジネスパートナーを含むVeritasの外部者に対し、自社の収支の記録または報告方法に関するアドバイスを提供してはなりません。会計および財務報告関連の法律に違反した場合、罰金、刑罰や禁固刑が適用され、企業に対する人々の信頼が失われる可能性があります。会計または財務報告関連の不適切と思われる行為に気付いた場合は、ただちに報告してください。直属のマネージャー、倫理コンプライアンス部、Veritas法務部、内

部監査部に報告するか、匿名電子メールやEthicsLineなどのコミュニケーションチャンネルを利用してVeritas経営陣に報告してください。

3.2 政治献金と政治活動

Veritasの公共方針アジェンダには、企業のビジネス利益を保護し促進する法律の成立支援が含まれています。しかし、Veritasの資金およびその他の資産を政治的貢献に使用する場合は、法律で許されている範囲内において、またVeritasの法務広報部が設定したVeritas方針に従って行わなくてはなりません。

米国連邦政府政策：Veritasが、その資金や資産を米国連邦政府機関の就職候補者への献金に使用することはありません。独立機関であるVeritasの政治活動委員会が、連邦選挙の候補者支援のためにVeritasのマネージャーから個人的な献金を勧誘することはありません。

米国地方政府政策：Veritasは、Veritas法務部および広報部が承認した場合に限り、法律の範囲内および米国内で州政府候補者と州および地方選挙候補者に献金することができます。

3.0 Veritasの資産保護

米国以外の政府政策：現地の法律で認められている場合でも、Veritas法務部および広報部の書面による許可がない限りは、Veritasの資金およびその他の資産を米国外で政治献金として使うことはできません。

個人の政治活動：社員のコミュニティや政治活動への参加は推奨されていますが、Veritasを代表して話をしたり行動したりしている印象を与えてはいけません。社員が特定の政治候補者に個人的献金をする場合、Veritasがその献金を補償することはありません。

ロビー活動：Veritasでの雇用期間中は、Veritas法務部および広報部の書面による明示的許可を受けた場合を除き、Veritasの代表者として法律または規則制定に影響を与えるための活動に参加することや、ロビー活動を行うこと、または他者にロビー活動をさせることはできません。

3.3 知的財産

Veritasの知的財産ポートフォリオは、当社のビジネスの成功に欠かせない大切なものです。知的財産には、特許、商標、著作権、企業秘密、ソースコードおよびオブジェクトコード、マーケティング計画、お客様および社員の連絡先リストと、その他の機密情報および専有情報が含

まれます。Veritasは、社員、製品、サービスおよびビジネスプロセスの開発と、これらに関連した知的財産の保護のために、多額の投資を行っています。これは、社員の職務遂行と伴い生成される知的財産は、Veritasの能力強化に貢献しています。社員は、これらの貴重な資産を保護し、悪用や無許可の公開を防ぐ義務を負っています。

さらに社員は、当社の知的財産の尊重を他者に求めるだけでなく、自らが他者の知的財産とプライバシーの権利を尊重しなければなりません。社員には、他者から受け取る機密情報を保護し、悪用や無許可の公開を防止する義務があります。社員全員が、Veritas入社時に同意書に署名し、知的財産と機密情報の取り扱いに関する具体的な義務を負っています。この同意書に関する質問については、Veritas法務部に問い合わせてください。

3.4 企業リソースの個人的利用

Veritasは、企業業務の実施において、コンピューター、通信システム、その他の装置および素材を含む幅広い資産を社員に提供しています。これらのリソースの一部の偶発的な個人利用は認められますが、社員には個人利用を最小限に抑え、インターネットの利用に関するすべてのVeritas方針およびガイドラインを順守する義務があります。企業リソースの過度な個人利用は、Veritasの費用と支出を増加させ、Veritasの事業に必要なリソースの可用性を低下させるだけでなく、社員とVeritasの業績に悪影響を与える可能性があります。

3.0 Veritasの資産保護

社員は、法律に違反してVeritasのリソースを使うことはできません。また、目的を問わず、友人や家族を含む他者にVeritasのリソースを使わせることもできません。さらに、Veritasのリソースを使って、露骨な性的内容を含むインターネットサイト、ギャンブルを目的としたサイトや、中傷的な内容のサイトにアクセスすることも禁止されています。このような企業リソースの悪用は職権乱用にあたり、即時解雇などの懲戒処分の対象になる可能性があります。詳細については、「Veritas Internet/Intranet Usage Policy」を参照してください。

3.5 機密情報の保護、公開と受け取り

社員には、Veritasの情報を保護する義務があります。Veritasの機密情報には、財務および費用データ、事業計画および戦略、営業報告書、価格情報、マーケティングおよび販売データ、ビジネスパートナー情報、研究開発（R&D）、企業秘密、専有情報、技術情報とソースコード、個人記録や組織図などを含む、幅広い非公開情報が含まれます。社員は、適用されるVeritasIT部、セキュリティ部、政府渉外部、投資渉外部、および法務部の方針およびガイドラインに従い、企業情報の不正使用を防ぐための適切なセキュリティ対策を講じる必要があります。

Veritasの情報は、企業方針に準拠した方法で、許可を受けた社員のみが公開できます。さらに、他者から受け取る機密情報も、Veritas方針に従って慎重に取り扱う必要があります。不適切な方法によるVeritas情報の公開と他者からの非公開情報の受け取りは、当社の競争力を弱め、R&Dを脅かし、事業運営のために当社が開発したプロセスとリソースに対する投資を無駄にする可能性があります。

Veritasの機密情報を書面または口頭によって部外者と共有する前に、Veritas法務部が提供する適切なVeritas秘密保守契約（NDA）を完成させ、実行する必要があります。

Veritasは、業務上の必要性のために外部企業または個人から機密情報を受け取る場合があります。ただし社員は、Veritasに機密保持を期待する個人からの情報提供に十分注意する必要があります。機密情報を不用意に受け取ると、Veritasが情報誤用で告発される危険性があります。

Veritasは、今後の製品に関する自発的な提案など、提供者が機密情報と見なす可能性のある一方的な提案を受付けません。この方針は、部外者に対する非意図的な義務により、Veritasの自社R&Dとその他の事業活動が妨げられることを防ぐためのものです。一方的な提案を受けた場合は、ただちにVeritas法務部に連絡してください。知的財産に関する方針については、Veritas法務部のウェブサイトを参照してください。

3.0 Veritasの資産保護

3.6 外部とのコミュニケーション

社員には、Veritasのすべての非公開情報の機密を保持し、メディア、財務アナリスト、投資家、業界アナリストや立法機関代表者からのすべての要請を適切なコミュニケーション部門（政府渉外部、投資渉外部、アナリストリレーションズ部または政府渉外部）に差し向ける義務があります。指定されたVeritas代表者のみが、金融市場に重要な影響を与える可能性のあるVeritas関連ニュースまたは情報を公開できます。受注予測、収入や収益などの予見的情報を含む、投資家またはVeritas株価に影響を与えられるニュースは、Veritas本社広報部または投資渉外部の指定された代表者のみが公開できます。

すべてのプレスリリースは、Veritas方針に従い、各事業、業務または職務を担当する指定されたVeritas政府渉外部代表者が発表します。メディアとのすべての接触は、Veritas政府渉外部が開始および管理します。Veritas政府渉外部の事前許可を受けずに、社員がプレスのインタビューを許可したりコメントを提供したりすることはできません。社員は、政府渉外部から別途指示を受けた場合を除き、Veritasに関するニュースや情報の要求に応じず、Veritasの適切なスポークスパーソンに問い合わせを差し向けます。さらに社員は、ブログ、ユーザフォーラム、チャットルームや掲示板などの個人的コミュニケーションにおいて、Veritasを代表するような印象を与える発言を避ける必要があります。

3.7 インサイダー取引

インサイダー取引と株情報の内報は、Veritasが事業を行うほとんどの国で犯罪行為と見なされます。当社の方針により、Veritasに関する重要な非公開情報を保有する社員または役員は、Veritas株の売買、当該情報を利用したその他の行為と、他者への当該情報の提供ができません。さらにVeritasは、内部情報にアクセスできる可能性の高い社員が、Rule 10B5-1プランに基づく取引の場合を除き、四半期ブラックアウト期間に自社株を取引することを制限する方針をとっています。さらに、一定の社員は、すべての株取引を行う前に、その時期を問わず、書面による事前の承認を得る必要があります。

株の取引を検討中で、自分が内部情報を持っていると考える社員は、Veritas法務部に相談してください。重要な非公開情報の詳しい内容については、「Veritas's Policy on Securities Trades by Company Personnel」を参照してください。

3.0 Veritasの資産保護

3.8 プライバシーと個人データの保護

Veritasは、社員、顧客、チャンネルパートナー、サプライヤー、その他のビジネスパートナーの個人識別可能情報の保護に専心しています。個人を識別可能な情報には、人物またはその居場所を特定できる個人データが含まれます。社員は、信頼できる環境を作り、各地の適用法に準拠するため、個人情報の使用、保存または伝送を伴うオンラインおよびオフラインシステム、プロセス、製品とサービスの利用において、Veritasのプライバシー方針とデータ保護習慣に従う必要があります。

さらにVeritasは、社員および職場のプライバシー保護にも注力しています。ただし、社員のプライバシーを保護する一方で、適用法および会社の利益を保護するために必要な範囲内において、Veritasは社員による会社の財産、施設、リソース（例：オフィス、コンピューター、電子メール、電話、専有情報など）の使用状況を監視する権限を留保します。

3.9 記録管理

Veritasは、通常業務の一環として、文書および電子形式の文書、事業記録および情報資産を作成、保持および廃棄します。ビジネス、会計、法律上の理由から、Veritasの記録物は、Veritas法務部の保管指示がない限り、そのグローバル記録管理方針および適用法令に従って適切に管理し、保管し、廃棄されます。

3.0 Veritasの資産保護

3.10 訴訟、訴訟手続きと調査

Veritasを保護および擁護するため、Veritasに関連した訴訟、訴訟手続きと調査には迅速かつ適切に対応する必要があります。社員が裁判所命令または裁判所発行の書類を受け取った場合や、訴訟の可能性、訴訟手続き、個人または政府機関が実施する調査について知った場合は、ただちにVeritas法務部に連絡しなければなりません。訴訟、訴訟手続き、調査に関連した記録は変更または破棄してはならず、要請があった場合は迅速に作成してVeritas法務部に提出する必要があります。

米国法の規定により、弁護士と依頼人との間の秘匿特権は、法的アドバイスをを得るためのVeritas弁護士への内密の連絡と、Veritasの活動に自身のアドバイスを適用するための当該弁護士からの連絡にのみ適用されます。いずれの連絡内容も、当社弁護士の指示がない限りコピーまたは配布してはならず、極力少数のVeritas当事者に対して必要な場合のみ提供するものとします。訴訟またはその他の法的紛争にVeritasの代表として関与する社員は、Veritas法務部の事前承認を受けた場合を除き、Veritas内外のあらゆる人物と当該事件について話すことを避ける必要があります。社員は、訴訟、訴訟手続きまたは調査の過程において、Veritas法務部に全面協力しなければなりません。

禁止されていること：



- 基本業績と矛盾と思われる財務結果を報告すること。
- 不正確な財務記録を提出すること（出張費や接待費の水増し請求、不正確なタイムシートや請求書の提出など）。
- 機密情報を無許可の第三者に公開すること。
- 資産のリスクや損失を防ぐための十分な管理を怠ること。
- 公職候補者に個人的に献金し、その負担をVeritasに要求すること。
- Veritasの専有情報または機密情報を顧客やサプライヤーと共有すること。
- 社員から過去の雇用主に関する専有情報または機密情報を受け取ること。
- 専有情報または機密情報を部外者に引き渡したり、漏らしたりすること（インターネット掲示板での公開など）。
- 事前の承認を受けずに報道関係者に話をする事。
- 会社のコンピューターを使って、不適切または職業倫理に反する内容のウェブサイトを見ること。

4.0 利害衝突の回避

Veritasは、社員が合法的な財務、事業およびその他の活動に個人として参加することを認め、尊重しています。ただし、すべての社員には、Veritasに対する忠誠の義務があります。Veritasの社員は、会社の利益のために最善を尽くし、個人的な利益や分散された忠誠心に惑わされない、健全な判断を行う必要があります。さらに、Veritasの職務遂行と個人的活動の両方において、利害衝突の可能性と実際の発生を回避すべく努力しなければなりません。

4.1 社外雇用とその他のボランティアおよび慈善活動

Veritasの方針は、社外雇用を全面的に禁止するものではありません。しかし、Veritasの社員は、社外雇用とその他の活動がVeritasでの仕事に悪影響を及ぼさず、Veritasの情報または資産の誤用につながらず、Veritasにとって不公平な結果をもたらさないよう、十分注意する必要があります。

社員は、Veritasでの役割に関連した自分の判断、決定または行動に不適切な影響を与える可能性のある、またはそのような印象を与える社外雇用または活動に従事することはできません。潜在的な利害衝突の有無を調べるためには、「社員」、「コンサルタント」、「請負業者」、「オーナー」、「投資者」、「ボランティア」などの呼び名にかかわらず、自分が従事する活動を検討する必要があります。

Veritasは、慈善団体、専門組織やその他のコミュニティ組織への社員の個人的参加を奨励しています。Veritas後援イベントへの参加を除く社員のボランティア活動は、Veritasのリソースを使わずに、各自の責任でVeritasの施設外および勤務時間外で行うものとしします。

自分がVeritas社員であるために利害衝突が発生する可能性がある場合、社員がVeritasのビジネスパートナーに寄付を募ることはできません。

4.2 ビジネスの個人的恩典または利益

Veritas社員であることを理由に他者から個人的恩典を受けることは、Veritasに対する忠誠心の低下につながります。社員は、Veritasが関与する取引、またはVeritas社員としての立場に関連して、Veritasの報酬以外の個人的な利益や恩典を受けることはできません。

本人または所属するVeritasグループが自分の家族、友人またはその他の親しい人々と取引をしている場合、社員は担当マネージャーまたは適切な人事部担当者に全情報を提供する必要があります。Veritasは、情報提供を受けた後、特定の状況において、社員または当該Veritasグループによる社員の家族、友人、社員が所有または管理する組織との取引を許可する場合があります。ただし社員は、当該取引に関するVeritasの意思決定に参加できなくなります。また、Veritas社員としての役割範囲を越えた活動は一切禁じられています。

4.0 利害衝突の回避

4.3 社外取締役

他社または非営利団体の取締役会への参加は、社員のビジネススキルとリーダーシップスキルの強化に役立つ一方で、利害衝突の原因になる可能性があります。社外取締役会に参加する前に、Veritas法務部または人事部担当シニアバイスプレジデントの承認を受ける必要があります。他社または他組織の取締役として活動し、その役割がVeritasの利害と衝突する状況が発生した場合は、当該状況への関与を中止するか、取締役を辞任する必要があります。

社員は、Veritas総合委員会およびVeritas取締役会のメンバーの承認を受けずに、Veritasの競合企業、顧客、チャンネルパートナー、サプライヤー、子会社または合併事業の取締役になることはできません。

社員がVeritasの要請、またはVeritas株式投資との関係によって他社の取締役を務める場合、当該企業から謝礼、ストックオプションや諸手当などの報酬を受け取ることはできません。社外取締役としての活動時間がVeritasでの職務遂行能力と抵触する場合、社員が社外取締役を務めることはできません。社員は、自分が取締役を務める企業または組織に関連したVeritasの意思決定には参加できません。

4.4 他企業における経済的利権

社員は、自身の判断に不適切な影響を与える可能性がある場合、Veritasに対する忠誠心の低下が懸念される場合、またはVeritasでの役割が個人的利益につながる可能性がある場合に、Veritasの顧客、チャンネルパートナー、サプライヤー、その他のビジネスパートナーと競合企業に個人または家族の経済的利権を持つことはできません。経済的利権には、投資、所有権、債権者としての利権が含まれます。

以下の条件に当てはまる社員は、Veritasの顧客、チャンネルパートナー、サプライヤー、その他のビジネスパートナーと競合企業に経済的利権を持つことはできません。(a) 自身が当該組織に関するVeritasの意思決定に影響を与える立場にあり、当社の意思決定が自分の経済的利権に影響を与える場合、(b) 自身の経済的利権が、事実上または明白な利害衝突の原因となる自身または家族の純資産の一部にあたる場合。

4.0 利害衝突の回避

4.5 社用の贈物と接待

ビジネス上の贈答品や接待の授受を行う場合、社員には良識ある判断、分別、節度が求められます。また、米国海外汚職行為防止法（FCPA）、英国贈収賄法、Veritasの方針を含む適用法を順守して行動しなくてはなりません。

顧客、サプライヤー、その他の民間人または民間組織との付き合いにおける、一般的なビジネス習慣にあたる常識の範囲内での接待（ビジネスランチなど）は許容範囲内です。ただしこの場合、Veritasの社員は、不適切と見なされる可能性がある高価な品物や、取引関係への影響を意図すると思われる贈物や接待を要求すること、これらの提供を提案すること、または実際に提供することはできません。Veritasの違法行為の防止方針に定められている最高価額内に収まる贈答品を、善意の印として時折授受することは認められています。現金の贈与は、金額にかかわらず禁止されています。違法行為の防止方針で定められている制限を超える価値のある贈答品、もてなしや接待はすべて、Veritasのグローバル違法行為の防止方針に従って承認を受けなくてはなりません。Veritasのグローバル違法行為の防止方針、費用償還方針、および本行動規約のセクション5.8「公共部門の顧客」をよく読み、理解しておいてください。

4.6 利害衝突の報告

この方針の効果は、その狙いと倫理基準に反する状況の報告における社員全員の協力にかかっています。社員は、社外活動、経済的利権、社用の贈物および接待の受領がVeritasへの忠誠心の低下につながるかどうかを、的確な判断によって客観的に評価する必要があります。さらに、Veritasでの自分の役割と利害が衝突する可能性のある状況について、担当マネージャーと適切な人事部担当者に書面で迅速に報告しなければなりません。報告内容は倫理コンプライアンス部に提出され、検討されます。報告書とVeritasによる対応の記録は、社員ファイルに保存されます。その後、社員は、Veritasの利害関係に影響する可能性のある状況変化について報告する継続的義務を負います。

4.0 利害衝突の回避

禁止されていること：

- Veritasの事業に個人的影響を与える可能性のある状況下で、他企業に利権を保有すること。
- Veritasの通常勤務時間や設備または素材の流用を助長するパートタイムの仕事に就くこと。
- 外部に影響する可能性のあるVeritasの意思決定に関与する社員が、サプライヤー、顧客または競合企業から規定価格を超える贈物を受け取ること。
- サプライヤー、サービスプロバイダーまたは顧客から、一般人または同様の立場にあるVeritas社員が利用できない個人的な割引やその他の特典を受けること。
- Veritasの事業活動において新規株式公開（IPO）企業と接触する社員が、当該企業の「友人および家族株」購入オファーを受け入れること。
- 社員の親戚または親しい友人が所有または管理するサプライヤーに仕事を回すこと。
- Veritasのリソース、自分の立場または影響力を濫用して、外部の事業や非営利活動を促進または支援すること。
- 配偶者、親戚または親しい友人の優先的な雇用、直接管理と昇進決定。
- 社員の責任との利害衝突につながる可能性や企業利益を損なう可能性のある何らかの関係を結ぶこと。
- Veritasの金銭、品物またはサービスを借りることと、社員、顧客またはサプライヤーに貸すこと。



5.0 顧客、パートナー、サプライヤーおよび政府事業との協力

私たちは、責任ある取引を行うことにより、Veritasの顧客、パートナー、サプライヤーおよび政府機関からの信任、敬意と信頼を維持する必要があります。さらに、販売、購入、その他のVeritasを代表する活動を問わず、すべての事業取引における倫理的、合法的、誠実で完全な行動を約束しなければなりません。

5.1 広告、マーケティングおよび販売習慣

一般的に、Veritasの広告、宣伝資料と製品パッケージの表記は、事実に基づいた公正、完全で実証可能なものとし、既存または潜在顧客をだましたり誤解させたりするものであってはなりません。Veritasのマーケティングおよび販売習慣には、既存または潜在顧客との誠実で公正な取引を行う当社のコミットメントが反映されています。社員は、マーケティングおよび販売活動において、Veritasまたは競合企業の製品とサービスに関する虚偽または誤解を招く発言をしてはなりません。

5.2 チャンネルパートナーの選択と管理

Veritasのリセラー、ディストリビューターとその他のチャンネルパートナーは、Veritasの販売およびマーケティング戦略において重要な役割を果たしています。ただし、チャンネルパートナーは独立した企業であり、Veritasとの関係には独占禁止法、競争法とその他の法律が適用されます。Veritasのチャンネルパートナーと仕事をする社員には、現地の法律と当該地域の当社チャンネル方針に従ってチャンネルプログラムを管理する義務があります。社員は、すべてのチャンネルパートナーとの関係を適切に記録する必要があります。Veritasがチャンネルパートナーの競合企業にあたる場合は、通常は許可される一部の活動が法律によって制限される可能性があります。

5.3 チャンネル価格とプログラム

Veritasは、チャンネルパートナーによるVeritas製品とサービスの販売を支援するために、チャンネル価格とプログラムを設定する可能性があります。ただし、Veritasがチャンネルパートナーに対して行使する影響力には、法的制限が適用されます。社員は、Veritasのチャンネル価格と販促プログラムの開発および実施において、法律と当社方針を順守する必要があります。

5.4 サプライヤーの選択

Veritasのサプライヤーは、戦略的に非常に重要な存在です。サプライヤーには、コンポーネントおよび素材ベンダー、間接的な商品およびサービスプロバイダー、コンサルタント、契約製造業者と、Veritasに製品またはサービスを提供するすべての業者が含まれます。Veritasは、製品、サービス、価格とビジネス習慣の長所を基準にサプライヤーを選択します。社員は、Veritasの方針に従い、当社に利益をもたらし、その評判を維持できるサプライヤーを選択する必要があります。

社員は、購買ライフサイクル全体でのサプライヤー取引において、Veritas調達部の支援を受ける必要があります。Veritasによる購買は、サプライヤーのテクノロジー、クオリティ、対応力、提供能力、コスト、環境パフォーマンスと財政的安定性に関する当社の最良の判断を反映し、Veritas調達部とVeritas事業主が共同決定します。サプライヤーのビジネス習慣が労働基準や環境保護に関する現地の法律または基本国際原則に違反する場合、社員がサプライヤーと取引関係を結ぶことはできません。

5.0 顧客、パートナー、サプライヤーおよび政府事業との協力

5.5 サプライヤーの管理

サプライヤーとの関係の適切な管理は、Veritasのグローバル事業の成功に不可欠です。私たちは、プロフェッショナルで公平な方法でサプライヤーに対応し、すべての取引を適切に記録し、Veritasに最も有利な方法と適用される国際方針および手順に従ってサプライヤーとの関係を管理する必要があります。Veritasには、必要に応じて、適切な契約書にすべてのサプライヤーとの関係を記録する義務があります。社員は、Veritas法務部および調達部の事前承認を受けずにサプライヤーと独占協定または相互購入契約を結ぶことはできません。また、サプライヤーによる収入認識または支出認識の操作を援助する不正取引または協定を実施することや、これらを調達部に要請することもできません。Veritasとサプライヤー間の契約の存在とその条件は機密情報と見なされ、他者への公開は禁じられています。サプライヤーとの紛争が契約終了につながる可能性がある場合、社員はVeritas調達部およびVeritas法務部に相談しなければなりません。

5.6 サプライヤー価格

社員には、調達部と協力して、Veritasの方針と適用法に従い、当社に最も有利な最良のサプライヤー価格を交渉および獲得する責任があります。契約によって義務付けられた場合を除き、Veritasには価格情報を保護する義務はありませんが、交渉価格情報には競争的重要性があるため、これをVeritasの機密情報として扱う必要があります。Veritasは通常、サプライヤーの非公開価格を、他のサプライヤー、または当該情報を知る正当な業務的理由を持たないVeritas内外の人物に公開しません。交渉価格情報または他の条件をVeritasの契約製造業者またはサービスプロバイダーに公開する必要がある場合、社員はVeritasの機密情報の取り扱いに関する当社方針に従わなければなりません。

5.7 他社によるVeritasブランドの利用

Veritasブランドは貴重な資産であり、他社が利用を希望する可能性があります。私たちには、Veritasブランドの無許可および不適切な使用を防ぎ、ブランドを保護する責任があります。社員は、Veritas本社政府渉外部またはブランドマネジメント部の承認を受けずに、サプライヤーまたは他者による広告、宣伝資料、顧客リファレンスとその他の資料におけるVeritasの名称、ロゴとその他のブランド要素の使用を許可することはできません。さらに、Veritas本社政府渉外部またはブランドマネジメント部の事前承認を受けずに、会社案内や証券登録書などの書類でVeritasを顧客として挙げることや、Veritasとの契約条件を公開することをサプライヤーに許可してはなりません。

5.0 顧客、パートナー、サプライヤーおよび政府事業との協力

5.8 公共部門の顧客

政府組織の顧客と取引を行う場合は、民間の顧客以上にさらに規則に注意する必要があります。社員は、政府組織の顧客に対して賄賂を渡す、あるいは不適切な影響を及ぼそうと見なされることは避けなければなりません。このため、社員の業務に政府または公共部門の顧客や最終顧客が関与する場合、社員は適用される要件に熟知し、従う責任があります。こうした要件に違反すると、Veritasが重大な経済的被害を被ったり、Veritasの評判を傷つけ、政府機関との取引を禁止される事態に発展する可能性があります。

贈物や接待に関する政府機関の規制は、特に重要です。こうした規制は複雑であり、政府機関によって異なる場合があります。一般原則として、倫理コンプライアンス部門の事前承認を受けない限り、公共部門で働く人物に、彼/彼女の属する政府機関が設けている制限またはVeritasの違法行為の防止方針で定めている制限を超える価値のあるモノやサービスを供与してはいけません（例：無料製品、贈答品、食事、接待、賞、旅行など）。

禁止されていること：



- 既存または潜在顧客に対し、Veritas製品とサービスに関する虚偽、不正確または誤解を招く発言をすること。
- 調達担当者の援助を受けずにサプライヤーと関係を結ぶこと。
- オープンで競争的な入札以外の基準でサプライヤーを選択すること。
- サプライヤー選択時の利害衝突につながる可能性のある贈物や貴重品を受け取ること。
- 社員の親戚または親しい友人が所有あるいは管理するサプライヤーに仕事を回すこと。
- 顧客またはサプライヤーと「見返り」的関係を結ぶこと。
- サプライヤーの広告や宣伝資料でVeritasの名前やロゴを使うこと。
- 優位性を不正獲得するために、顧客または政府官僚に対して現金、商品やサービスなどの貴重品を供与したり、提案したり、提供を許可すること。
- 不正行為と見なされかねない状況下で、贈物、寄付や接待などの優待を受けること。
- 慣例的な管理処理を迅速化するために、Veritas最高財務責任者に相談せず、政府官僚または職員に心付けなどを支払うこと。

6.0 競合企業との関係

グローバル企業であるVeritasは、独占禁止法、競争法およびその他の適用法を完全順守しながら、市場で積極的かつ公正に競争することによって成功しています。これらの法律と規制は、競合企業間での公正な競争、自由な取引と、倫理的および合法的な行動を促進するために制定されています。社員のひとりひとりが、当該法に従って業務を行うことが必要です。

6.1 競合企業への対応

社員は、競合製品またはサービスの価格設定、生産高制限、販売区域分割または顧客割当てのための明示的または暗示的な協定をVeritasの競合企業と結ぶことはできません。また、非公開または将来的な価格情報、販売条件、コスト、利ざや、在庫、マーケティング計画などの専有情報と機密情報を競合企業と共有することも禁止されています。

同業者団体、標準設定組織、コンソーシアムなどの産業組織でVeritasを代表する社員は、参加企業が競争抑止協定を結ぶために会議を利用していると誤解されるリスクを認識する必要があります。社員は、独占禁止法および競争法に違反する活動に従事するグループに参加できません。競合企業が禁止事項の話し合いに合法的フォーラムを利用する場合、社員はフォーラム参加を拒否しなければなりません。

6.2 競争的情報

Veritasの競争力を維持するためには、産業発展に関するタイムリーで完全な情報を入手する必要があります。競争的情報は、公正で合法的な手段のみを使って獲得します。

社員は、競合企業が他企業に公開した公開仕様、業界誌の記事やその他の資料などのあらゆる公開情報を閲覧できます。産業スパイ活動などの違法行為や、競合企業または請負業者の社員や元社員への依頼により、社員が非公開情報を入手することはできません。また、機密情報であることを知りながら、顧客、チャンネルパートナー、サプライヤー、その他のビジネスパートナーまたは人物が提出した競争的提案や製品に関する情報を調べることはできません。

社員は、競争的情報を得るために、自分の身分や勤務先企業を偽ってはなりません。また、コンサルタント、エージェント、友人やその他の人々を、自分が要求すべきでない競争的情報を入手するための活動に利用することはできません。

6.0 競合企業との関係

6.3 競争的習慣

Veritasは、競合企業をおとしめるのではなく、製品とサービスの品質および価値によって競争しています。競合企業についての社員の発言は、事実にもとづいた公正、完全で実証可能なものであることが必要です。説得力のあるマーケティングメッセージが適切な場合もありますが、企業メッセージ、プレゼンテーションやその他の資料では、競合企業や社外または社内の人物についての不正確、不公正、職業倫理に反するコメントや誤解を招くコメントを避けなければなりません。

社員は、Veritasが多大な市場シェアを保有する一方で、当社の成功を維持するためのビジネス習慣が綿密な査定の対象になることを認識する必要があります。状況によって市場支配力の濫用と思われる活動には、競合企業にとって不可欠な製品またはサービスの提供拒否、顧客またはサプライヤーとの独占契約と、競合企業の市場追放を狙った採算割れ価格の設定などがあります。顧客が競合企業への発注を確定した後は、社員は当該契約の履行を妨げる行為を働いてはなりません。

禁止されていること：

- 価格などの非公開情報を競合企業と共有すること。
- 非合法的な手段で非公開情報を入手すること。
- 競合企業の現社員または元社員に機密情報の提供を求めること。
- 競争的情報を得るために、自分の身分や勤務先企業を偽ること。
- 非合法的な手段で他者に非公開情報を入手させること。
- 競合企業による注文履行を妨げること。



管理に関する事項

倫理コンプライアンス部

Veritasは、Office of the General Counsel の指揮下で、倫理コンプライアンス部を運営しています。倫理コンプライアンス部はVeritasのCEOおよび監査委員会と直接連絡を取ることができます。倫理コンプライアンス部には、行動規範の準拠を監督する全体的な責任が与えられています。また、Veritasの財務部、人事部、社内監査部、情報システムおよびテクノロジー部、Veritas法務部とその他の業務部門が、必要に応じて倫理コンプライアンス部を支援します。倫理コンプライアンス部は、コンプライアンス問題の性質に応じて、他の部門または担当者に権限を委任します。

変更と通知

行動規範は、社員のフィードバック、産業習慣の変化、適用法の変更や関連規準の過去の違反に応じて、随時変更される可能性があります。

倫理コンプライアンス部は行動規範を解釈して管理上の変更を行う権限を持っていますが、本質的な内容変更にはVeritas取締役会の承認が必要です。

行動規範は、当社の一般向けウェブサイト [Veritas.com](https://www.veritas.com) とイントラネットで公開されています。行動規範の変更は、これらのオンラインバージョンにも反映されます。重要な変更については、社員に電子メールで通知します。

確認とトレーニング

Veritasは、行動規範に対するコミットメントの確認を毎年社員に要請します。そのため、社員は毎年、行動規範を読み直すだけでなく、トレーニングコースを必ず修了する必要があります。さらに、場合によっては、職務内容に関係する再教育コースまたは特定のトレーニングモジュールを受講する必要があります。行動規範の詳しいガイダンスとコンプライアンス情報は、各拠点の人事担当者またはVeritas法務から入手できます。

管理に関する事項

違反の罰則

社員が行動規範を守ることは、Veritasにとってきわめて重要です。当該基準または適用法に準拠しない社員には、戒告から即時解雇までを含むVeritasの懲戒処分が適用されます。Veritasは、以下の社員に対して懲戒処分を行う可能性があります。

- 行動規範または適用法に違反した社員、または他者に違反を要求した社員。
- 行動規範または適用法違反に関する情報を故意に隠す社員または調査を妨害する社員。
- 行動規範または適用法違反に参加もしくは関与したマネージャー、または社員が提起した問題への真摯な対応を怠ったマネージャー。
- 行動規範または適用法違反の可能性を報告した社員や違反可能性の調査に協力した社員に報復するマネージャーまたは社員。
- 意図的に、不当に、悪意を持って他の従業員を攻撃する社員。

コンプライアンスの監視と監査

倫理コンプライアンス部は、社員による行動規範準拠の監視および監査方法を決定および実施します。社員は、誠実な態度で、あらゆるコンプライアンス活動に全面協力する必要があります。

準拠義務の放棄

倫理コンプライアンス部は、行動規範の準拠義務を事前または事後放棄する権限を持っています。ただし、取締役、最高責任者または財務責任者は適用外とします。

懸念事項の提起方法

私たちはしばしば難しい選択を迫られ、その決定がグレーゾーンに属することもあります。通常、完全性が疑われる状況は感情的かつ個人的なもので、客観的な姿勢の維持が難しい場合があります。さらに、倫理的問題に関する法律と規制は複雑で、個人の解釈に頼る傾向があります。そのため、積極的に発言し、質問することが大切です。

自分に問うべきこと：

- これは合法的行為か？
- これは倫理的行為か？
- Veritasの企業方針に準拠しているか？
- 決定が消費者、株主、サプライヤー、パートナー、競合企業、コミュニティ、他の社員を含む他者にどのような影響を与えるか？
- 決定を他者がどのようにとらえるか？
- 決定が公表された場合、自分はどのように感じるか？
- 決定の潜在的な重要性を完全に調べたか？
- 付加的なアドバイスが役に立つかどうか？

一般に、状況を理解し問題を解決するのに最も適した立場にいるのは直属の上司です。Veritasのマネージャーは、社員の疑問や懸念を尊重し、提起された問題に真摯に対応する「オープンドア」方針を取って

います。マネージャーには行動規範に違反する可能性のあるあらゆる行為について倫理コンプライアンス部に報告する義務があります。また、倫理コンプライアンス部に直接内密に報告することもできます。懸念の報告は口頭でも文書でも可能です。また、正当な理由がある場合は、匿名で報告することもできます。報告は内密に処理されますが、財務、会計、監査、銀行業務、贈収賄に関する疑わしい行為の場合は、直接報告が適している場合があります。目的は、懸念をオープンにし、あらゆる問題を迅速に解決し、さらなる損害を防ぐことにあります。

Veritasは、マネージャーへの相談以外にも、倫理的問題に関する社員の質問に答え、行動規範または適用法の潜在的違反に関する懸念事項を提起するための、いくつかの手段を提供しています。たとえば、各地の人事担当者に相談する方法があります。倫理コンプライアンス部には ethicsandcompliance@veritas.com からご連絡ください。現地の管理チームでは助けにならない場合、あるいは彼らに懸念を報告することに不都合がある場合は、無料の電話EthicsLineを利用できます。EthicsLineは、EthicsPoint, Inc.が提供するサービスです。EthicsPoint, Inc. は独立した第三者組織で、訓練を受けたコミュニケーションスペシャリストが社員の懸念事項に関する適切な情報を収集します。違反の性質によっては、EthicsLineに匿名で電話連絡することもできます。EthicsLineへの相談はVeritas人事部と倫理コンプライアンス部に報告され、これらの組織ができるだけ早期に懸念事項を調査して対応します。問い合わせと報告は、可能な限り内密に処理されます。ただし、状況によっては、秘密や匿名を保持することが不可能または不適切な場合もあります。

懸念事項の提起方法

Veritasの会計習慣、セキュリティ法または法的条件の違反があったと思われる場合や、取締役会監査委員会への報告が必要と思われる問題が発生した場合にも、EthicsLineに連絡してください。

EthicsLineの目的は、さまざまなチャンネルへの自由なアクセスをVeritas社員に提供することで、疑問解消と潜在的懸念の提起を可能にすることです。それでも懸念や質問への対応が不適切と思われる場合は、EVP Human Resources、EVP, General Counsel & Secretary、または最高財務責任者を含む Veritas経営陣チームに連絡してください。

潜在的な行動規範、Veritas方針または法律違反に関する懸念事項提起の義務は、Veritas社員である私たち全員の最重要責任のひとつです。懸念事項提起を怠った場合、自分自身と他の社員、Veritas、顧客、そして私たちが事業を行うコミュニティの健全性と安全性が多大な損害を被る可能性があります。さらに、Veritasに対する顧客と株主の信頼が失われる可能性もあります。Veritasは、このような理由から、即時の懸念事項提起を社員に要請しています。

報復の禁止

状況にかかわらず、行動規範または適用法の違反可能性の報告、または潜在的違反調査への協力に対し、社員が懲戒または報復措置を受けることはありません。ただし、不正または不当な報告を故意に行うことは禁じられています。ただし、虚偽または悪意ある報告は認められておらず、これを行った社員には相応の懲戒処分が適用されます。

Veritasは、社員による正しい行動を奨励しています。嫌がらせや差別を含む、すべての法律または企業方針違反の報告もその一部です。Veritasは、すべての報告を調査するための適切な処置を取り、適切な対策を講じます

Veritas EthicsLine

懸念事項の報告先：

米国／カナダ：**1-855-405-6566**

国際：**veritas.ethicspoint.com**

電子メール：**ethicsandcompliance@veritas.com**

相談時に通訳が必要な場合は、
EthicsLineスペシャリストにお知らせください。

グローバル ▪ 無料 ▪ 年中無休24時間対応 ▪ 秘密保持

VERITASTM

© 2015 Veritas Technologies Corporation. All rights reserved. VeritasおよびVeritasのロゴは、Veritas Technologies Corporationまたは米国その他の国の関連会社の商標または登録商標です。その他の名称はそれぞれの所有者の商標です。2015年8月